

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内中小企業が更なる成長を目指すため、自社の強みやI o T等の先進技術を活かした新規性の高い取組を行うこと。

指標	指標名	新たなサービスの創出件数							指標の種類
	指標式	新たなサービスを創出した企業数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			9	9	9	9		
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	商業貿易課調べ							
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県内マーケットの縮小や第4次産業革命の進行は急速に進んでおり、こうした状況の中で県内サービス産業等の振興を図るためには、社会ニーズに対応した付加価値の高いサービスの創出や販路拡大、先進技術の活用等による新規性の高い取組の創出を促進することが重要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 県内中小企業は、新たな事業展開を行うことに対する支援を求めており、こうした企業の自主的な取組の実施を促していくためには新規性の高い取組を支援する必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県内マーケットが縮小する中、既存の事業エリアを越えたビジネス展開を促進する必要があるほか、新サービスの創出等の取組を、県全域の企業を対象に支援する必要があるため、県の関与は妥当である。また、I o T等の導入を促進するためには、県が主導して先進事例を生み出す必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他